



報道各位

2016年9月30日
住商機電貿易株式会社

インドネシアにおけるウルブル地熱発電所3号機建設工事完工について

住商機電貿易株式会社（本社：東京都中央区、取締役社長：関根 豊、以下「SMT」）は、住友商事株式会社（以下「住友商事」）と共同して取り組むインドネシア国営石油ガス会社 PT. Pertamina の地熱発電子会社である PT. Pertamina Geothermal Energy 向けのウルブル地熱発電所3号機（55メガワット）の建設工事を2016年8月に完工しました。

ウルブル地熱発電所3号機はインドネシアのスマトラ島南端、ランプン州タンガムス県ウルブル郡に位置し、過去に手掛けたウルブル地熱発電所1号機、2号機の隣接地にあります。また、同発電所では、3号機に続く4号機（55メガワット）の建設工事も並行して進められており、いずれも1号機、2号機と同様、SMTが住友商事と共同して受注活動から契約締結・履行に携わっています。本発電所で発電される電力は、インドネシア国営電力会社を通じて、電力不足が続くランプン地域に供給されます。ウルブル地熱発電所の4基の合計発電容量（220メガワット）は、同地域の総発電容量の約23パーセントに相当します。

本発電所の主要機器である蒸気タービンおよび発電機は、地熱発電設備分野で高度な技術力と多くの経験を誇る富士電機株式会社が製造し、発電所および集蒸気配管の土木据付工事はレカヤサ・インダストリ社が担当しました。尚、ウルブル地熱発電所は、大統領令の下でインドネシア政府が推進する再生可能エネルギー開発案件の一つに位置付けられており、プロジェクト資金は世界銀行からの借り入れで賄われています。

インドネシアは、世界最大級の地熱エネルギー保有国であり、その潜在能力は29,000メガワット（世界第2位）とも推定されています。現状は、地熱エネルギーの発電への利用率は約5パーセントに留まっていますが、インドネシア政府は2025年には地熱発電の総容量9,500メガワットの達成を計画しています。

SMTおよび住友商事は、インドネシアにおける完工済み地熱発電の総容量1,466メガワットの内、全体の約50パーセントとなる729メガワットの地熱発電所の建設に携わっております。さらに現在、上述のウルブル地熱発電所4号機に加えて、ラヘンドン地熱発電所5号機、6号機（2基x20メガワット）の建設契約を履行中です。

SMTと住友商事は、電力プロジェクトを通じて「経済的価値」、「社会的価値」および「環境的価値」という3つの価値を提供することで、全てのステークホルダーに貢献していくことが業務の要であると考えています。地熱は、二酸化炭素などの環境汚染物質をほとんど排出することなく、永続的に利用できる再生可能なエネルギー源であり、地熱発電所建設による電源開発は「環境的価値」の提供に大きく寄

与します。また、他の再生可能エネルギーと異なり気候などの自然現象の影響を受けにくく、純国産のエネルギー源である地熱による電源開発は、経済発展と地域の生活環境の向上に不可欠なインフラである電力が不足するインドネシアに、「経済的価値」と「社会的価値」を提供することになります。これらの3つの価値を提供するため、SMTは今後もインドネシア政府の計画する“2025年地熱発電総容量9,500メガワット達成”の実現に向け、引き続き最大限の貢献を目指します。

以上

参考資料①

■ 発電所位置図



【本件に関する問い合わせ先】

住商機電貿易株式会社 人事・総務部 安江 弘之 TEL : 03-5144-9015